



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 バナーズ  
コード番号 3011 URL <http://www.banners.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役  
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長  
定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日  
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 小林 由佳  
(氏名) 安藤 功  
配当支払開始予定日

TEL 048-523-2018  
平成29年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	4,218	△2.8	200	5.2	199	8.9	194	26.2
28年3月期	4,339	4.8	190	21.5	182	22.1	154	9.7

(注) 包括利益 29年3月期 194百万円 (1.0%) 28年3月期 192百万円 (△11.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	10.72	—	6.9	2.7	4.8
28年3月期	8.27	—	5.6	2.7	4.4

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	7,329	2,821	38.5	155.51
28年3月期	6,866	2,700	39.3	148.79

(参考) 自己資本 29年3月期 2,821百万円 28年3月期 2,700百万円

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	279	△551	428	1,038
28年3月期	322	△565	△70	881

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	—	—	2.00	2.00	72	48.4	2.7
29年3月期	—	—	—	4.00	4.00	72	37.3	2.6
30年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00	—	—	—

前期実績につきましては株式併合前の実際の配当金の金額を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,914	△7.2	174	△12.9	163	△17.7	135	△30.3	7.47

当社グループは、四半期ごとの売上高等の数値の通期に対して占める比率がセグメントごとに大きく異なるため、第2四半期(累計)連結業績予想は行っておりません。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無  
 新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	20,236,086 株	28年3月期	20,236,086 株
② 期末自己株式数	29年3月期	2,089,055 株	28年3月期	2,087,240 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	18,148,110 株	28年3月期	18,635,116 株

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数、及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	407	1.2	144	△0.7	141	1.4	173	34.1
28年3月期	403	1.8	145	26.4	139	18.8	129	3.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	9.53	—
28年3月期	6.96	—

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
29年3月期	5,574		2,630		47.1	144.97		
28年3月期	5,463		2,530		46.3	139.44		

(参考) 自己資本 29年3月期 2,630百万円 28年3月期 2,530百万円

(注) 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—
通期	405	△0.5	129	△8.5	120	△30.6	6.61

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	12
(会計方針の変更) .....	13
(追加情報) .....	13
(セグメント情報等) .....	14
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いていると見られます。一方で海外経済の減速傾向等による懸念材料等、引き続き国内景気は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループでは、不動産利用事業においては安定収入の維持拡大に向けて、本庄地区の再開発の具体化に向けてのテナントとの交渉の推進や一部の既存建物の建替計画の検討を開始するとともに、自動車販売事業においても売上高の拡大・収益増大を図るべく、中古車部門の体制強化やトップセールスの推進にも取り組んでまいりました。また、楽器販売事業におきましてはより一層の顧客ニーズの取り込みや万全のサービス提供を行い、安定した収益の確保に努めました。建材販売事業におきましては、管理体制の強化に取り組んでまいりました。

その結果、当社グループの売上高は4,218百万円（前年同期比97.2%）となりました。収益面では、営業利益200百万円（前年同期比105.2%）となりました。経常利益は199百万円（前年同期比108.9%）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は194百万円（前年同期比126.2%）となりました。

## [セグメントの概況]

## (不動産利用事業)

売上高は357百万円（前年同期比100.2%）、セグメント利益は275百万円（前年同期比104.1%）となりました。

## (自動車販売事業)

売上高は3,270百万円（前年同期比95.7%）、セグメント利益は42百万円（前年同期比127.8%）となりました。

## (楽器販売事業)

売上高は536百万円（前年同期比105.8%）、セグメント利益は12百万円（前年同期比121.0%）となりました。

## (建材販売事業)

売上高は53百万円（前年同期比92.1%）、セグメント利益は0.7百万円（前年同期は3百万円の損失）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末の資産につきましては7,329百万円となり、前連結会計年度末に比べ463百万円増加いたしました。流動資産は、短期貸付金の増加等から533百万円増加し、2,595百万円となりました。固定資産は、長期貸付金の減少等から70百万円減少し、4,734百万円となりました。

## (負債)

当連結会計年度末の負債につきましては4,507百万円となり、前連結会計年度末に比べ341百万円増加いたしました。流動負債は、短期借入金の増加等により376百万円増加し、1,514百万円となりました。固定負債は、預り保証金の減少等により34百万円減少し、2,993百万円となりました。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては2,821百万円となり、前連結会計年度末に比べ121百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ156百万円増加し、1,038百万円となりました。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は279百万円（前年同期は322百万円の獲得）となりました。これは主に法人税等の支払額33百万円が増加したこと等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は551百万円（前年同期は565百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出337百万円や貸付けによる支出700百万円があったこと等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は428百万円（前年同期は70百万円の使用）となりました。これは主に短期借入金及び長期借入金の増加額237百万円や、自己株式の取得による支出の減少額258百万円等によるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度(平成30年3月期)の連結業績の見通しにつきましては、売上高3,914百万円(前年同期比92.8%)、営業利益174百万円(前年同期比87.0%)、経常利益163百万円(前年同期比81.9%)、親会社株主に帰する当期純利益135百万円(前年同期比69.7%)を見込んでおります。

(注)業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けており、中長期的な視点に立って株主の皆様への安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

具体的には、連結での配当性向50%以上を継続していくことを目標とし、更なる株主利益の向上を目指し、機動的な自己株式の取得も実施してまいります。

なお、当期の配当につきましては、平成29年5月11日開催の取締役会において1株当たり4円00銭とすることを決議しております。

また、平成30年3月期の配当金につきましては、1株当たり2円00銭を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	995,029	1,177,225
受取手形及び売掛金	146,403	115,537
商品及び製品	383,408	374,310
原材料及び貯蔵品	2,874	2,814
前払費用	13,647	8,403
前渡金	17,233	3,960
短期貸付金	476,066	842,066
繰延税金資産	1,781	36,318
その他	27,021	35,154
貸倒引当金	△1,325	△269
流動資産合計	2,062,139	2,595,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,578,485	3,664,859
減価償却累計額	△2,427,000	△2,500,047
建物及び構築物 (純額)	1,151,485	1,164,812
機械装置及び運搬具	149,516	161,383
減価償却累計額	△58,338	△69,155
機械装置及び運搬具 (純額)	91,177	92,227
工具、器具及び備品	31,573	33,198
減価償却累計額	△23,805	△25,542
工具、器具及び備品 (純額)	7,768	7,655
土地	3,230,623	3,351,053
リース資産	56,092	54,816
減価償却累計額	△28,390	△28,213
リース資産 (純額)	27,701	26,603
建設仮勘定	—	6,605
有形固定資産合計	4,508,755	4,648,957
無形固定資産		
のれん	22,083	13,112
その他	2,019	1,897
無形固定資産合計	24,103	15,010
投資その他の資産		
投資有価証券	18,650	18,650
長期貸付金	194,801	12,735
繰延税金資産	16,224	12,033
その他	49,302	34,086
貸倒引当金	△7,164	△7,164
投資その他の資産合計	271,812	70,341
固定資産合計	4,804,672	4,734,309
資産合計	6,866,811	7,329,831

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	356,662	277,010
短期借入金	260,000	710,000
1年内返済予定の長期借入金	154,960	169,435
1年内返還予定の預り保証金	75,987	75,987
未払費用	25,197	23,747
未払金	16,566	32,439
未払法人税等	26,938	17,021
未払消費税等	25,790	12,314
賞与引当金	5,423	6,914
前受金	170,565	166,700
その他	19,505	22,529
流動負債合計	1,137,598	1,514,100
固定負債		
長期借入金	1,345,162	1,389,562
繰延税金負債	2,205	-
役員退職慰労引当金	13,247	12,813
退職給付に係る負債	59,384	57,262
預り保証金	803,705	734,117
長期前受収益	62,261	57,992
再評価に係る繰延税金負債	718,180	718,180
その他	24,603	23,828
固定負債合計	3,028,750	2,993,756
負債合計	4,166,349	4,507,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	307,370	307,370
資本剰余金	573,860	573,860
利益剰余金	632,163	754,104
自己株式	△452,533	△452,962
株主資本合計	1,060,861	1,182,373
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	1,639,601	1,639,601
その他の包括利益累計額合計	1,639,601	1,639,601
純資産合計	2,700,462	2,821,974
負債純資産合計	6,866,811	7,329,831

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高		
製品及び商品売上高	3,982,545	3,861,059
不動産利用収入	356,920	357,464
売上高合計	4,339,465	4,218,524
売上原価		
製品及び商品売上原価	3,183,767	3,032,296
不動産利用経費	137,977	131,880
売上原価合計	3,321,745	3,164,176
売上総利益	1,017,720	1,054,348
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,256	48,127
給料及び手当	292,063	296,571
賞与	19,456	37,403
賞与引当金繰入額	5,423	6,914
退職給付費用	12,088	10,085
貸倒引当金繰入額	794	△1,056
法定福利費	49,958	52,508
旅費及び交通費	9,542	8,675
福利厚生費	4,657	5,379
広告宣伝費	46,970	47,114
消耗品費	16,917	21,259
租税公課	7,883	13,525
交際費	3,666	3,499
賃借料	60,322	54,881
減価償却費	63,245	57,554
のれん償却額	8,805	8,970
株式取扱手数料	11,947	13,795
支払手数料	52,263	63,035
その他の経費	115,618	105,420
販売費及び一般管理費合計	826,882	853,666
営業利益	190,838	200,681
営業外収益		
受取利息	9,222	15,073
受取配当金	86	76
役員退職慰労引当金戻入額	465	434
その他	8,639	10,219
営業外収益合計	18,413	25,802

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業外費用		
支払利息	23,956	25,577
その他	2,578	1,859
営業外費用合計	26,534	27,436
経常利益	182,717	199,047
特別損失		
固定資産除却損	-	690
訴訟関連損失	-	7,556
災害による損失	16,901	-
特別損失合計	16,901	8,246
税金等調整前当期純利益	165,815	190,800
法人税、住民税及び事業税	27,417	28,818
法人税等調整額	△15,738	△32,554
法人税等合計	11,679	△3,735
当期純利益	154,136	194,536
親会社株主に帰属する当期純利益	154,136	194,536

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	154,136	194,536
その他の包括利益		
土地再評価差額金	38,667	-
その他の包括利益合計	38,667	-
包括利益	192,804	194,536
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	192,804	194,536
非支配株主に係る包括利益	-	-

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	549,392	554,023	△226,548	1,184,237
当期変動額					
剰余金の配当			△75,996		△75,996
親会社株主に帰属する当期純利益			154,136		154,136
自己株式の取得				△259,351	△259,351
株式交換による増加		24,468		33,366	57,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計		24,468	78,140	△225,984	△123,376
当期末残高	307,370	573,860	632,163	△452,533	1,060,861

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,600,933	1,600,933	2,785,171
当期変動額			
剰余金の配当			△75,996
親会社株主に帰属する当期純利益			154,136
自己株式の取得			△259,351
株式交換による増加			57,834
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	38,667	38,667	38,667
当期変動額合計	38,667	38,667	△84,708
当期末残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462

当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	307,370	573,860	632,163	△452,533	1,060,861
当期変動額					
剰余金の配当			△72,595		△72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			194,536		194,536
自己株式の取得				△429	△429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			121,941	△429	121,512
当期末残高	307,370	573,860	754,104	△452,962	1,182,373

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	土地再評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,639,601	1,639,601	2,700,462
当期変動額			
剰余金の配当			△72,595
親会社株主に帰属する当期純利益			194,536
自己株式の取得			△429
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			-
当期変動額合計			121,512
当期末残高	1,639,601	1,639,601	2,821,974

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	165,815	190,800
減価償却費	136,330	124,446
のれん償却額	8,805	8,970
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	11,807	△2,121
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△465	△434
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	794	△1,056
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,560	1,490
受取利息及び受取配当金	△9,309	△15,149
支払利息	23,956	25,577
固定資産除却損	—	690
売上債権の増減額 (△は増加)	△8,192	27,000
たな卸資産の増減額 (△は増加)	204,107	88,096
仕入債務の増減額 (△は減少)	△108,898	△66,379
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△6,542	△13,830
その他の資産・負債の増減額	△91,034	△46,742
小計	324,613	321,359
利息及び配当金の受取額	12,804	15,360
利息の支払額	△16,232	△18,389
法人税等の支払額	△5,779	△38,777
法人税等の還付額	6,899	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	322,305	279,553
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△127,892	△141,596
定期預金払い戻し収入	73,612	121,470
有形固定資産の取得による支出	△210,529	△337,464
貸付けによる支出	△605,000	△700,000
貸付金の回収による収入	300,066	506,066
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3,839	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△565,904	△551,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	89,080	450,000
長期借入れによる収入	660,000	220,000
長期借入金の返済による支出	△477,672	△161,125
リース債務の返済による支出	△7,648	△7,832
自己株式の取得による支出	△259,351	△429
配当金の支払額	△75,203	△71,785
財務活動によるキャッシュ・フロー	△70,794	428,828
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△314,393	156,857
現金及び現金同等物の期首残高	1,195,956	881,563
現金及び現金同等物の期末残高	881,563	1,038,420

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項
  - 連結子会社の数 3社
  - 連結子会社の名称
    - 株式会社ホンダニュー埼玉
    - 日本ダブルリード株式会社
    - 平成産業株式会社
2. 連結子会社の事業年度に関する事項
  - 連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 持分法の適用に関する事項
  - 該当事項はありません。
4. 会計方針に関する事項
  - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
    - ① その他有価証券
      - 時価のあるもの
        - 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
      - 時価のないもの
        - 移動平均法による原価法によっております。
    - ② 商品及び製品・原材料及び貯蔵品
      - 主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
      - なお、一部の商品及び製品については総平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。
  - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
    - ① 有形固定資産（リース資産を除く。）
      - 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、耐用年数は次のとおりであります。
      - 建物及び構築物 10～39年
      - 機械装置及び運搬具 4～18年
    - ② 無形固定資産
      - 自社利用のソフトウェア
        - 社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
      - その他の無形固定資産
        - 定額法によっております。
    - ③ リース資産
      - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
        - 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
      - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
        - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
  - (3) 重要な引当金の計上基準
    - (イ) 貸倒引当金
      - 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
    - (ロ) 賞与引当金
      - 従業員の賞与金の支給に備えるため、支給見込額基準により算出した当連結会計年度の負担すべき金額を計上しております。
    - (ハ) 役員退職慰労引当金
      - 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。
  - (4) 退職給付に係る会計処理の方法
    - 当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
  - (5) のれんの償却方法及び償却期間
    - のれんの償却については、5年間の均等償却によっております。
  - (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
    - 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
  - (7) 消費税等の会計処理
    - 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表への影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

## (セグメント情報等)

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社(株式会社パナース)の不動産利用事業と連結子会社(株式会社ホンダニュー埼玉・日本ダブルリード株式会社・平成産業株式会社)の自動車販売事業及び楽器販売事業並びに建材販売事業の4つを報告セグメントとしております。

不動産利用事業では、土地・建物並びに駐車場の賃貸を行っております。

自動車販売事業では、ホンダ車の販売・整備並びに保険の販売を行っております。

楽器販売事業では、楽器の販売を行っております。

建材販売事業では、建材の販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	356,920	3,416,889	507,253	58,402	4,339,465	-	4,339,465
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,200	-	-	71	46,271	△46,271	-
計	403,120	3,416,889	507,253	58,474	4,385,737	△46,271	4,339,465
セグメント利益	265,071	33,197	10,735	△3,308	305,695	△114,857	※1 190,838
セグメント資産	4,277,317	1,255,068	413,953	89,062	6,035,402	831,409	6,866,811
その他の項目							
減価償却費	73,085	55,490	4,646	127	133,350	2,979	※2 136,330
のれん償却額	-	-	6,982	1,822	8,805	-	8,805
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,571	220,445	100	-	237,116	-	237,116

(注) 1. セグメント利益の調整額114,857千円には、セグメント間取引消去46,271千円、各報告セグメントに配分していない全社費用68,585千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1連結損益計算書の営業利益

※2連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

## (1) 企業結合に関する会計基準等の適用

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「企業結合に関する会計基準」等を適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。

(2) 平成27年5月15日を効力発生日とする株式交換により平成産業株式会社を連結子会社とし、平成27年4月30日をみなし取得日として報告セグメントの区分に「建材販売」を新設しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

## (3) 表示方法の変更による影響

表示方法の変更に伴い、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。この結果、自動車販売事業で「外部顧客への売上高」が89,961千円増加し、セグメント利益が26,870千円増加しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計	調整額(注)	連結財務諸表計上額
売上高							
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524	-	4,218,524
セグメント間の内部売上高又は振替高	50,459	5	-	52	50,516	△50,516	-
計	407,923	3,270,591	536,671	53,854	4,269,040	△50,516	4,218,524
セグメント利益	275,991	42,429	12,990	728	332,140	△131,459	※1 200,681
セグメント資産	4,320,250	1,613,321	427,863	87,129	6,448,565	881,266	7,329,831
その他の項目							
減価償却費	66,892	51,321	3,836	45	122,095	2,379	※2 124,475
のれん償却額	-	-	6,982	1,988	8,970	-	8,970
減損損失	-	-	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	80,495	143,902	-	-	224,397	-	224,397

(注) セグメント利益の調整額131,459千円には、セグメント間取引消去50,516千円、各報告セグメントに配分していない全社費用80,943千円が含まれております。セグメント資産及びその他の項目の調整額は各報告セグメントに配分していない全社費用またはセグメントに属さない管理部門の資産であります。

※1 連結損益計算書の営業利益

※2 連結損益計算書の減価償却費と不動産利用経費に含まれる減価償却費分の合計額

## (関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	356,920	3,416,889	507,253	58,402	4,339,465

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	合計
外部顧客への売上高	357,464	3,270,586	536,671	53,802	4,218,524

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)  
 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
 該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)  
 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6,982	1,822	-	8,805
当期末残高	-	-	13,965	8,118	-	22,083

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:千円)

	不動産利用	自動車販売	楽器販売	建材販売	全社・消去	合計
当期償却額	-	-	6,982	1,988	-	8,970
当期末残高	-	-	6,982	6,130	-	13,112

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)  
 前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)  
 該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)  
 該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	
1株当たり純資産額	148円 79銭	1株当たり純資産額	155円 51銭
1株当たり当期純利益金額	8円 27銭	1株当たり当期純利益金額	10円 72銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在しないため記載しておりません。	

(注) 1. 平成28年10月1日付で当社普通株式2株を1株に併合する株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	154,136	194,536
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	154,136	194,536
期中平均株式数(千株)	18,635	18,148

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。